

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,454,380,399)	(2,550,276,264)	(△ 95,895,865)
有形固定資産	< 2,107,616,315 >	< 2,202,830,180 >	< △ 95,213,865 >
土地	580,712,942	580,712,942	0
建物	1,082,471,473	1,125,701,759	△ 43,230,286
構築物	263,972,052	295,466,536	△ 31,494,484
機器備品	135,446,198	150,772,089	△ 15,325,891
図書	37,227,543	37,227,543	0
車両	7,786,107	12,949,311	△ 5,163,204
特定資産	< 344,487,200 >	< 344,487,200 >	< 0 >
減価償却引当特定資産	344,487,200	344,487,200	0
その他の固定資産	< 2,276,884 >	< 2,958,884 >	< △ 682,000 >
電話加入権	230,884	230,884	0
ソフトウェア	2,046,000	2,728,000	△ 682,000
流動資産	(829,972,935)	(757,748,811)	(72,224,124)
現金預金	791,840,353	725,395,886	66,444,467
未収入金	34,565,816	32,136,442	2,429,374
販売用品	225,654	216,483	9,171
前払金	3,341,112	0	3,341,112
資産の部合計	3,284,353,334	3,308,025,075	△ 23,671,741

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(166,600,000)	(183,260,000)	(△ 16,660,000)
長期借入金	166,600,000	183,260,000	△ 16,660,000
流動負債	(106,192,735)	(85,829,740)	(20,362,995)
短期借入金	16,660,000	16,660,000	0
未払金	27,446,134	12,729,439	14,716,695
前受金	18,690,000	16,320,000	2,370,000
預り金	43,396,601	40,120,301	3,276,300
負債の部合計	272,792,735	269,089,740	3,702,995
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(3,509,674,210)	(3,482,591,966)	(27,082,244)
第1号基本金	3,456,674,210	3,439,591,966	17,082,244
第4号基本金	53,000,000	43,000,000	10,000,000
繰越収支差額	(△ 498,113,611)	(△ 443,656,631)	(△ 54,456,980)
翌年度繰越収支差額	△ 498,113,611	△ 443,656,631	△ 54,456,980
純資産の部合計	3,011,560,599	3,038,935,335	△ 27,374,736
負債及び純資産の部合計	3,284,353,334	3,308,025,075	△ 23,671,741

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

イ. 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

期末要支給額106,198,939円は、熊本県私学教育振興会よりの交付金と同額であるため、

退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,530,041,011 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

建物 936,595,989円 土地 266,860,623円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額

183,260,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
機器備品	3,247,200	1,087,460

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支			
(支出の部)		(収入の部)	
経費支出	12,291,324	売店	2,578,370
人件費支出	6,658,080	寮費（光熱水費、冷暖房維持費など）	11,574,185
計		計	
【純 額】	18,949,404円 △4,796,849円		14,152,555円